

アジア中小型株の投資環境

アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

2018年9月27日

アジア中小型株オープンでは、東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国を中心としたアジア（日本を除く）の中小型株式に投資しています。当レポートでは、アジアの中小型株市場の投資環境についてご案内いたします。

■ アセアン株式市場は、良好な景況感を背景に業績拡大期待が続く中、底堅い展開へ

アセアン株式市場は、米中貿易摩擦を背景に外需の動向に対する不透明感が強まったことや、アセアンの通貨安の進行に伴って資本流出への警戒感が強まったことなどから、年初来では軟調な展開となっています。しかし、アセアン各国で政策効果への期待が高まる中、今後も景況感は概ね良好に推移し、企業業績の拡大が続くとみられることから、株式市場は底堅い展開になると予想されます。

【インドネシアでは政策期待が景況感を後押し】

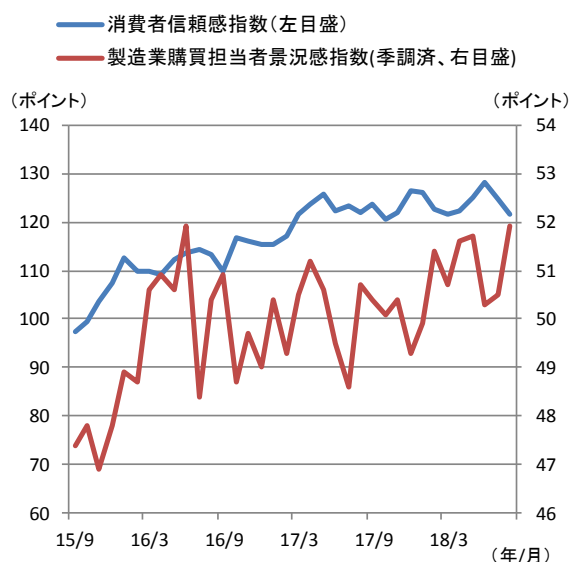
インドネシアの8月の消費者信頼感指数や製造業購買担当者景況感指数（PMI）は高水準となっており、同国の景況感は、引き続き良好であると言えます。インドネシアでは、通貨ルピア安の進行により、資本流出への警戒感が強まっているものの、政府が補助金の交付等による物価安定策を進めていることから、現時点では実体経済へのマイナス影響は限定的となっています。

また、今後インドネシアでは、来年4月17日に予定されている大統領選挙を控えて、候補者の選挙運動が加速していくと考えられます。そうした中、経済政策に関する政権公約（マニフェスト）が注目され、関連する企業の業績拡大期待が高まることで株式市場を後押しする要因になると考えられます。

【タイでは政権安定化への期待が市場心理をサポート】

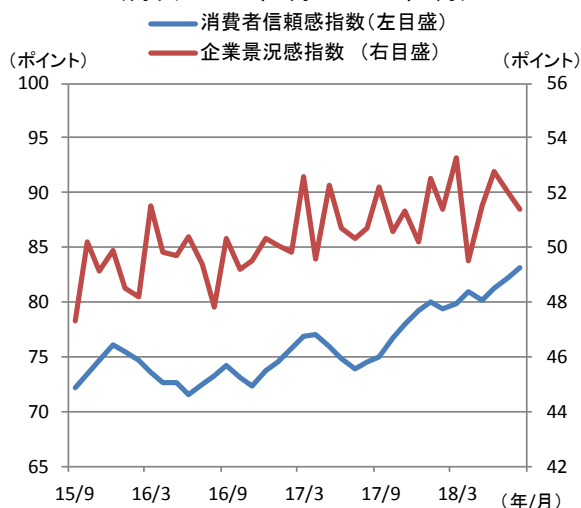
タイでは、来年2月から5月までに民政移管選挙が実施され、2014年の軍事クーデターから続いていた暫定政権に終止符が打たれる予定です。選挙には現プラユット暫定首相も出馬する意向を示しています。暫定政権の各種政策が高評価されていることや、国民が政権の長期安定化を求めていることなどから、民政移管後もプラユット氏が続投する可能性があります。その場合、政策の実行力がより強まることによって、先行きの景気に対する楽観的な見方が広がり、タイ企業の事業環境が改善すると考えられます。そのため、当面のタイ株式市場は、政策関連の建設株や公益株などを中心に堅調な展開になるとみられ、注目しています。

インドネシアの景況感指数の推移
（月次：2015年9月～2018年8月）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

タイの景況感指数の推移
（月次：2015年9月～2018年8月）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2018年9月25日）

設定来基準価額の推移（日次）
（2013年2月28日～2018年9月25日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※構成比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

国・地域別構成比率		
	国・地域	比率
1	タイ	18.6%
2	フィリピン	14.0%
3	香港	12.7%
4	マレーシア	10.8%
5	インドネシア	9.2%
6	韓国	9.0%
7	台湾	7.5%
8	インド	5.1%
9	シンガポール	4.2%
	短期金融商品・その他	8.8%

セクター別構成比率		
	セクター名	比率
1	一般消費財・サービス	24.1%
2	資本財・サービス	14.6%
3	情報技術	13.5%
4	金融	12.6%
5	生活必需品	12.1%
6	不動産	7.9%
7	素材	3.0%
8	ヘルスケア	2.9%
9	エネルギー	0.5%
	短期金融商品・その他	8.8%

投資環境と運用方針

当面のアジア株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦などによる外需動向の不透明感が残るものの、各国政府による政策運営への期待が高まっていることや、消費が概ね順調に拡大していることなどから、底堅い展開になると予想されます。来年にかけて、タイにおいて早期の民政移管が見込まれることや、大統領選挙を控えるインドネシアで政権安定化への期待が高まっていることなどから、市場心理の改善が下支え要因になると考えられます。タイ、マレーシアでは自動車販売が増加基調にあり、インドネシア、フィリピン、ベトナムでは、住宅、家具・家電などの販売が伸びており、いずれも概ね良好な需給環境が続いています。そのため、消費関連銘柄は、引き続き堅調な展開になると予想されます。

運用方針につきましては、企業業績や政治イベントの動向を見極めて、個別銘柄や国別ウェイトを調整します。内需が順調に拡大していることから小売株や金融株のウェイトを高位に維持する方針です。また、政権安定化への期待が追い風になると見られる建設資材株や公益株などのウェイトを引き上げます。一方、市場競争の激化により収益性の低下への懸念が強まっている運輸株などのウェイトを引き下げます。

以上

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

アジア中小型株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジアの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)